



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 明星電気株式会社

コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井 潔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 羽根木 武

TEL 0270-32-1105

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	986	16.7	△319	—	△318	—	△216	—
27年3月期第1四半期	845	26.7	△275	—	△283	—	△236	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △219百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △224百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	△1.63	—
27年3月期第1四半期	△1.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,844	55.9	5,505	55.9		
27年3月期	10,676	54.9	5,857	54.9		

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 5,505百万円 27年3月期 5,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	—	—	1.00	1.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	2,300	6.5	△460	—	△470	—	△330	—	△2.49
通期	9,000	20.8	500	84.6	490	91.4	350	61.1	2.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	132,796,338 株	27年3月期	132,796,338 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	35,918 株	27年3月期	34,019 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	132,761,294 株	27年3月期1Q	132,776,974 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
(2) 主要な連結子会社の業績の概要	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や所得雇用環境の改善傾向が続くなか、設備投資の増加や個人消費の持ち直しもあり、景気は緩やかに回復基調で推移しております。しかしながら、ギリシアの債務問題や中国及び新興国の景気減速懸念、為替レートの急激な変動などグローバルなリスク要因に加えて、人手不足に伴う供給面での制約も景気の抑制要因となり、先行きに付きましては依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社は、「2013中期事業計画」の最終年度として、利益計画の確実な達成に向けて最大の課題であった受注の確保について、超高密度気象観測システム「POTEKA」、新型ゾンデ「iMS-100」、三次元レーザーレーダ等の新事業分野ではIHIグループとの連携をより一層強化して海外進出、市場展開を本格化させるとともに、衛星、ロケット等の宇宙事業分野においても、同様にグループ連携による受注拡大に最大限の努力を傾けております。また、気象、航空管制、防災の既存事業分野では、更なる原価低減の取り組みにより競争力を高めることで受注の確保に努めております。

こうした中、昨年の御嶽山噴火を踏まえ、政府による火山観測体制の強化が図られており、火山関連の受注が伸びているほか、宇宙分野において、MPCCD(XFEL、SACLA用X線2次元検出器)小型新システム、HTV(宇宙ステーション補給器)搭載小型回収カプセル、JEM(宇宙ステーション日本実験棟)システム補用品などが新たに受注に結びついています。これらにより、当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期比1,392百万円(128.0%)増加しております。一方、損益の面では、新事業分野での商品開発に向けた積極的な投資によって、人件費や減価償却費といった固定費の増加を招いていることに加えて、一部の新規開発物件のコスト増などにより前年同四半期比では損益を悪化させております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比141百万円(16.7%)増加し、986百万円となりました。売上高は増加したものの、原価率が悪化したことに伴い営業損失は前年同四半期に比べ44百万円増加し△319百万円となり、経常損失は前年同四半期に比べ34百万円増加し△318百万円となりました。しかし、親会社株主に帰属する四半期純損失は税効果の影響で前年同四半期に比べ20百万円改善し△216百万円となっております。

なお、当社グループの売上高および利益の計上には季節的変動があり、第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。詳しくは(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご参照下さい。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業利益又は損失(△)(百万円)		
	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減
気象防災事業	526	574	47	△226	△267	△40
宇宙防衛事業	318	412	93	△33	△55	△21
調整額(注)	—	—	—	△14	3	18
合計	845	986	141	△275	△319	△44

(注) 営業利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

<気象防災事業>

気象防災事業の売上高は、前年同四半期に比べて防災、水管理といった防災部門の減少はあったものの、高層気象、地上気象、航空管制といった気象・管制部門や3DLRが増加したことで、前年同四半期と比べて47百万円増加の574百万円となりました。売上高全体に占める割合は58%です。営業損失は、製造原価の悪化や営業支援費の増加などで前年同四半期に比べ40百万円増加の△267百万円となりました。

<宇宙防衛事業>

宇宙防衛事業の売上高は、前年同四半期に比べて93百万円増加して412百万円となり売上高全体に占める割合は42%となりました。売上増加の要因は、宇宙利用部門での韓国向けXFE LやJEMシステム補用品などの工事進行基準によって売上高を計上する物件が比較的多い宇宙関連機器の増加が影響しています。営業損失は、製造原価の悪化に加えて開発案件において受注損失引当金を計上した物件もあり、前年同四半期に比べて21百万円増加して△55百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して832百万円減少しました。主な内容は、資産の部では、受取手形及び売掛金の減少(1,906百万円)、製品の減少(7百万円)等によるものであり、負債の部では買掛金の減少(355百万円)、未払消費税等の減少(148百万円)等によるものであります。純資産は、剰余金の配当による減少(132百万円)や親会社株主に帰属する四半期純損失(216百万円)の計上等によって前連結会計年度末と比較して352百万円減少しております。この結果自己資本比率は54.9%から1.0ポイントプラスされ55.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想に比べ、当第1四半期連結累計期間の売上高は、通期予想に対しては11.0%の進捗であり、時間経過による単純割合の進捗率25%に比べますと大きく乖離しております。これは、官公庁への納入割合が大きく納期が年度末に偏ることから、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向が顕著であり、売上高および利益の計上には著しい季節的変動があるからです。

現段階におきましては進捗率の乖離による業績への影響はなく、期初の計画に対しては概ね予定通りに推移していることから第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきまして変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,599	290,807
受取手形及び売掛金	4,587,700	2,680,851
製品	37,408	29,847
仕掛品	788,063	1,221,691
原材料及び貯蔵品	507,750	526,141
短期貸付金	546,959	906,176
繰延税金資産	244,878	350,672
その他	58,549	80,067
貸倒引当金	△681	△395
流動資産合計	6,935,227	6,085,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	278,857	283,166
機械装置及び運搬具(純額)	219,909	240,959
土地	2,548,883	2,548,883
リース資産(純額)	22,512	21,167
建設仮勘定	176,607	104,855
その他(純額)	296,319	351,861
有形固定資産合計	3,543,091	3,550,894
無形固定資産		
リース資産	7,098	6,565
その他	41,957	49,444
無形固定資産合計	49,056	56,009
投資その他の資産		
投資有価証券	108,421	108,248
長期貸付金	468	415
退職給付に係る資産	7,914	10,232
その他	51,472	51,396
貸倒引当金	△18,870	△18,870
投資その他の資産合計	149,406	151,422
固定資産合計	3,741,554	3,758,326
資産合計	10,676,781	9,844,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,760,524	1,405,312
1年内返済予定の長期借入金	54,961	54,961
未払金	180,391	176,650
リース債務	7,148	6,988
未払法人税等	58,506	12,203
未払消費税等	151,092	2,879
製品保証引当金	132,519	135,727
賞与引当金	242,608	130,952
受注損失引当金	3,173	29,879
その他	133,884	316,456
流動負債合計	2,724,809	2,272,010
固定負債		
リース債務	21,821	20,127
繰延税金負債	7,111	6,231
環境対策引当金	15,400	15,400
退職給付に係る負債	1,283,030	1,258,565
再評価に係る繰延税金負債	766,809	766,809
固定負債合計	2,094,173	2,067,134
負債合計	4,818,982	4,339,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	1,167,560	818,689
自己株式	△3,677	△3,949
株主資本合計	4,160,413	3,811,269
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,216	1,956
土地再評価差額金	1,638,490	1,638,490
退職給付に係る調整累計額	57,678	53,325
その他の包括利益累計額合計	1,697,385	1,693,772
純資産合計	5,857,799	5,505,041
負債純資産合計	10,676,781	9,844,186

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	845,226	986,581
売上原価	765,566	930,651
売上総利益	79,659	55,930
販売費及び一般管理費	354,962	375,706
営業損失(△)	△275,303	△319,776
営業外収益		
受取利息	752	600
受取賃貸料	4,438	4,492
その他	1,144	2,716
営業外収益合計	6,335	7,810
営業外費用		
支払利息	228	369
支払手数料	11,635	2,331
株式管理費用	2,412	2,376
為替差損	52	662
その他	385	303
営業外費用合計	14,713	6,041
経常損失(△)	△283,680	△318,007
税金等調整前四半期純損失(△)	△283,680	△318,007
法人税等	△47,190	△101,898
四半期純損失(△)	△236,490	△216,108
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△236,490	△216,108

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△236,490	△216,108
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	739
退職給付に係る調整額	11,509	△4,352
その他の包括利益合計	11,509	△3,613
四半期包括利益	△224,981	△219,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△224,981	△219,722
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	526,708	318,517	845,226	—	845,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	526,708	318,517	845,226	—	845,226
営業利益又は損失(△)	△226,701	△33,913	△260,615	△14,688	△275,303

(注) 1. 営業利益の調整額△14,688千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	574,563	412,017	986,581	—	986,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	574,563	412,017	986,581	—	986,581
営業利益又は損失(△)	△267,578	△55,705	△323,284	3,508	△319,776

(注) 1. 営業利益の調整額3,508千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりです。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		前年同期比(%)
金額(千円)		
1,412,649		+12.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりです。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)			
受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
2,480,356	+128.0	4,428,233	+46.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりです。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		前年同期比(%)
金額(千円)		
986,581		+16.7

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 主要な連結子会社の業績の概要

当社の連結子会社は、当社が100%出資する明星マネジメントサービス株式会社のみです。当第1四半期連結累計期間での当子会社の売上高は全額が当社の仕入高となっており、また企業グループにおける連結決算において当子会社の重要性は、金額的にも質的にも僅少であります。

当第1四半期連結累計期間の当該子会社の売上高は44,223千円、経常利益2,701千円、税金等調整前四半期純利益2,701千円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,216千円であります。